

令和8年度小城市補正予算(9月定例)資料

・ 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表	1
・ 小城市一般会計補正予算(第4号)	2
・ 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	3
・ 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	4
・ 小城市水道事業会計補正予算(第2号)	5
・ 小城市下水道事業会計補正予算(第1号)	6
・ 主な事業	7

令和8年度 小城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

◎ 一般会計・特別会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計	25,908,140	151,422	26,059,562	
2 特別会計	5,782,593	202,919	5,985,512	
① 国民健康保険特別会計	4,830,891	187,634	5,018,525	
② 後期高齢者医療特別会計	951,702	15,285	966,987	

◎ 企業会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 水道事業会計	800,301	1,487	801,788	
2 下水道事業会計	4,001,701	△ 5,379	3,996,322	

議案第79号 小城市一般会計補正予算(第4号)

令和8年度 第4号補正後予算総額 26,059,562千円

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ1億5,142万2千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を260億5,956万2千円とするものです。

歳入の主なものは、事業に伴う国・県支出金、繰越金、市債などのほか、額の確定に伴う地方交付税を計上し、財政調整基金繰入金により財源を調整するものです。

歳出の主なものは、「防犯カメラ設置事業」「障害者福祉総務費」「子どもの医療費助成事業」「エアコン購入支援事業」「米・麦・大豆振興対策事業」「林業振興補助事業」「水産振興補助事業」「防災対策事業」「避難所体育館等空調整備事業」等を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
市 税	4,817,966		4,817,966	18.5	議 会 費	188,475	589	189,064	0.7
地 方 譲 与 税	160,410		160,410	0.6	総 務 費	2,857,004	16,955	2,873,959	11.0
利 子 割 交 付 金	10,584		10,584	0.0	民 生 費	9,136,908	62,305	9,199,213	35.3
配 当 割 交 付 金	33,484		33,484	0.1	衛 生 費	2,962,186	32,055	2,994,241	11.5
株式等譲渡所得割交付金	63,251		63,251	0.2	労 働 費	9,177		9,177	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	65,208		65,208	0.3	農 林 水 産 業 費	1,235,422	12,099	1,247,521	4.8
地方消費税交付金	1,166,029		1,166,029	4.5	商 工 費	755,312	△ 50	755,262	2.9
環境性能割交付金	1,373		1,373	0.0	土 木 費	1,686,968	214	1,687,182	6.5
地方特例交付金	79,900	880	80,780	0.3	消 防 費	1,003,633	5,297	1,008,930	3.9
地 方 交 付 税	7,200,000	326,697	7,526,697	28.9	教 育 費	3,019,999	19,476	3,039,475	11.7
交通安全対策特別交付金	4,981		4,981	0.0	災 害 復 旧 費	618,454		618,454	2.4
分担金及び負担金	137,042		137,042	0.5	公 債 費	2,404,601	2,482	2,407,083	9.2
使用料及び手数料	181,657	163	181,820	0.7	諸 支 出 金	1		1	0.0
国 庫 支 出 金	4,460,009	30,261	4,490,270	17.2	予 備 費	30,000		30,000	0.1
県 支 出 金	2,384,014	5,043	2,389,057	9.2					
財 産 収 入	161,582	271	161,853	0.6					
寄 附 金	1,345,352	80	1,345,432	5.2					
繰 入 金	1,522,267	△ 302,360	1,219,907	4.7					
繰 越 金	100,000	50,000	150,000	0.6					
諸 収 入	398,731	24,087	422,818	1.6					
市 債	1,614,300	16,300	1,630,600	6.3					
合 計	25,908,140	151,422	26,059,562	100.0	合 計	25,908,140	151,422	26,059,562	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第80号 小城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

令和8年度 第1号補正後予算総額 5,018,525千円

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ1億8,763万4千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を50億1,852万5千円とするものです。

歳入の主なものは、前年度決算額の確定に伴う繰越金の増額を計上するものです。

歳出の主なものは、県支出金の精算による返還金及び基金積立金の増額を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
国民健康保険税	933,474		933,474	18.6	総 務 費	34,971		34,971	0.7
使用料及び手数料	500		500	0.0	保険給付費	3,501,467		3,501,467	69.8
国庫支出金	1		1	0.0	国民健康保険事業費納付金	1,236,045		1,236,045	24.6
県支出金	3,584,156		3,584,156	71.4	保健事業費	46,356		46,356	0.9
財産収入	916		916	0.0	基金積立金	915	55,065	55,980	1.1
繰入金	306,666		306,666	6.1	公債費	1		1	0.0
繰越金	1	187,634	187,635	3.7	諸支出金	10,136	132,569	142,705	2.8
諸収入	5,177		5,177	0.1	予備費	1,000		1,000	0.0
合 計	4,830,891	187,634	5,018,525	100.0	合 計	4,830,891	187,634	5,018,525	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第81号 小城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和8年度 第1号補正後予算総額 966,987千円

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ1,528万5千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を9億6,698万7千円とするものです。

歳入の主なものは、前年度決算額の確定に伴う繰越金の増額を計上するものです。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の増額を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
後期高齢者医療保険料	716,772		716,772	74.1	総 務 費	5,558		5,558	0.6
使用料及び手数料	100		100	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	945,294	15,285	960,579	99.3
繰 入 金	234,103	△ 964	233,139	24.1	諸 支 出 金	650		650	0.1
繰 越 金	1	16,249	16,250	1.7	予 備 費	200		200	0.0
諸 収 入	726		726	0.1					
合 計	951,702	15,285	966,987	100.0	合 計	951,702	15,285	966,987	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第82号 小城市水道事業会計補正予算(第2号)

令和8年度 第2号補正後予算規模 801,788千円

収益的収支については、水道事業収益及び水道事業費用にそれぞれ148万7千円を増額し、補正後の収益的収支の総額を3億3,394万9千円とするものです。

補正の主なものは、収益的収入では、工事負担金の増額、収益的支出では、受託工事費及び固定資産減価償却費の増額、収支の調整による予備費の減額を計上するものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇水道事業収益	332,462	1,487	333,949	100.0	◇資本的収入	203,647		203,647	100.0
営業収益	316,521	2,762	319,283	95.6	出資金	2,886		2,886	1.4
営業外収益	15,602	△ 937	14,665	4.4	負担金	1,100		1,100	0.5
特別利益	339	△ 338	1	0.0	固定資産売却代金	199,661		199,661	98.0
◇水道事業費用	332,462	1,487	333,949	100.0	◇資本的支出	467,839		467,839	100.0
営業費用	297,520	8,118	305,638	91.5	建設改良費	235,877		235,877	50.4
営業外費用	13,899	△ 361	13,538	4.1	企業債償還金	31,962		31,962	6.8
特別損失	1		1	0.0	投資有価証券購入費	200,000		200,000	42.7
予備費	21,042	△ 6,270	14,772	4.4					
差 引	0	0	0		差 引	△ 264,192	0	△ 264,192	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第83号 小城市下水道事業会計補正予算(第1号)

令和8年度 第1号補正後予算規模 3,996,322千円

収益的収支については、収益的収入から959万7千円を減額し、総額を19億8,297万6千円とし、収益的支出に579万4千円を増額し、総額を16億9,168万8千円とするものです。

資本的収支については、資本的収入に800万円を増額し、総額を11億6,057万6千円とし、資本的支出に421万8千円を増額し、総額を20億1,334万6千円とするものです。

補正の主なものは、収益的収支では、前年度決算に伴う長期前受金戻入の減額、支払利息及び企業債取扱諸費を増額し、資本的収支では、マンホールポンプ及び浄化センター内の機器の突発的な故障による更新工事に伴う増額によるものです。

(単位:千円、%)

収 益 的 収 支					資 本 的 収 支				
事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	事 項	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
◇下水道事業収益	1,992,573	△ 9,597	1,982,976	100.0	◇資本的収入	1,152,576	8,000	1,160,576	100.0
営業収益	402,958		402,958	20.3	企業債	629,300	8,000	637,300	54.9
営業外収益	1,589,615	△ 9,597	1,580,018	79.7	他会計補助金	45,000		45,000	3.9
					国庫補助金	406,284		406,284	35.0
					県補助金	34,086		34,086	2.9
					負担金等	37,906		37,906	3.3
◇下水道事業費用	1,685,894	5,794	1,691,688	100.0	◇資本的支出	2,009,128	4,218	2,013,346	100.0
営業費用	1,502,063	934	1,502,997	88.8	建設改良費	1,178,527	10,620	1,189,147	59.1
営業外費用	173,220	4,860	178,080	10.5	企業債償還金	813,461	△ 6,402	807,059	40.1
特別損失	611		611	0.0	投資	17,140		17,140	0.9
予備費	10,000		10,000	0.6					
差 引	306,679	△ 15,391	291,288		差 引	△ 856,552	3,782	△ 852,770	

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

令和8年度小城市一般会計補正予算（第4号） 主な事業一覧

所 属		頁	事 業 名
総務部	防災対策課	8	（新規）防犯カメラ設置事業
	防災対策課	9	防災対策事業
市民部	環境課	10	（新規）エアコン購入支援事業
福祉部	高齢障がい支援課	11	障害者福祉総務費
	こども家庭課	12	子どもの医療費助成事業
産業部	農林水産課	13	米・麦・大豆振興対策事業
	農林水産課	14	林業振興補助事業
	農林水産課	15	水産振興補助事業
教育委員会	教育総務課	16	（新規）避難所体育館等空調整備事業

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

予算事業名	(新規) 防犯カメラ設置事業						総合計画	安全安心の地域づくり	地域を支える産業の振興	人にやさしい小城市づくり
担当部課	総務部 防災対策課							◎		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1				施策名	くらしの安全対策の推進	
法令根拠										
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度～) ↳ (年度～ 年度)									
事業の概要										
【目的】 防犯カメラを設置することにより、地域の防犯意識を高めるとともに犯罪を抑制し、安全・安心に暮らせる環境づくりを推進する。 【内容】 公共施設Ⅱ施設の敷地内に外向け防犯カメラを設置する。 【事業費の負担割合】 国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）定額 ※他の交付金対象事業の今後の執行状況により、充当額を調整予定										
(単位：千円)										
事業費の推移							総事業費 (期間限定事業のみ)			
財源内訳	国庫支出金	R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	国庫支出金		
	県支出金			1,563				県支出金		
	地方債							地方債		
	その他							その他		
	一般財源			5,983				一般財源		
事業費		0	0	7,546	0	0	0	事業費計	0	
令和8年度 予算事業費 の内訳		工事請負費							合　計	
		7,546							7,546	
令和8年度 予算事業費 の財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計			
		1,563				5,983	7,546			

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	防災対策事業				総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	総務部 防災対策課					◎		
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 5		施策名	防災・減災体制の充実	
法令根拠	災害対策基本法、小城市災害対策本部条例、小城市地域防災計画							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳（開始年度 平成 17 年度～） ↳（ 年度～ 年度）							

事業の概要

【目的】

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、国・県その他の公共機関と連携し、防災行政の推進を図る。

【当初予算の内容】

- ・小城市防災ハザードマップの作成及び更新
- ・地域防災計画の修正、防災会議の開催、佐賀県総合防災訓練、災害対策連絡室（本部）設置及び運営、防災体制の整備（職員招集・時間外対応・避難所の確保等）
- ・災害情報等配信サービスの運用

【補正予算の内容】

・操縦士の資格を有する職員の養成

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金			10,000			
	地方債				3,800		400
	その他	9,364	5,747	19	19	19	19
	一般財源	4,141	5,373	32,623	17,454	18,761	17,818
事業費		13,505	11,120	42,642	21,273	18,780	18,237

総事業費 (期間限定事業のみ)		
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

令和8年度 補正事業費 の内訳	委託料	負担金、補助 及び交付金						合 計
	4,607	102						4,709

令和8年度 補正事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					4,709	4,709

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

予算事業名	(新規) エアコン購入支援事業						総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	市民部 環境課							◎	◎	
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5				施策名	快適で住みやすい環境づくり 脱炭素社会の推進と循環型社会の形成	
法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、小城市家庭用エアコン購入補助金交付要綱（予定）									
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ （開始年度 年度～） ↳ （ 年度～ 年度）									

事業の概要

【目的】

物価高騰の影響を受けている市民に対して、エネルギー消費性能の優れたエアコンの購入費用の支援を行うことで、電気料金の負担軽減及び二酸化炭素排出量の削減を推進する。

【内容】

市長が定める基準日以降に省エネエアコンを購入した世帯に対して補助金を交付する。

購入対象期間：市長が定める基準日から令和9年1月31日まで

令和8年度住民税非課税世帯については、別途2万円加算

項目			補助金上限額
基本額			2万円
加算額	省エネ基準加算	2027年度省エネ基準達成率100%以上	プラス3万円
	世帯構成加算	高齢者のみの世帯（75歳以上）	プラス2万円
		子育て世帯（中学生以下）	プラス2万円
	購入店舗加算	市内店舗（本店）	プラス3万円
		市内店舗（本店以外）	プラス1万円
補助金上限額合計			2～10万円

【事業費の負担割合】

国（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）定額

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	総事業費 (期間限定事業のみ)	
財 源 内 訳	国庫支出金			21,947				国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他			5				その他	
	一般財源							一般財源	
事業費		0	0	21,952	0	0	0	事業費計	0

令和8年度 予算事業費 の内訳	報酬	職員手当等	共済費	旅費	需用費	役務費	負担金、補助 及び交付金	合 計
	938	127	197	21	23	46	20,600	21,952

令和8年度 予算事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	21,947			5		21,952

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	障害者福祉総務費				総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	福祉部 高齢障がい支援課							◎
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 3			施策名	障がい者福祉の充実
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ↳（開始年度 平成 17 年度～） ☐ 期間限定複数年度 ☐ ↳（ 年度～ 年度）							

事業の概要

【目的】

障害者施策を適正かつ円滑に実施するため、必要なサービスを提供し、障がい者福祉の向上を図る。

【当初予算の内容】

障害福祉施策を総合的に推進するための経費

【補正予算の内容】

「新規」マイナ保険証を自立支援医療等の医療費助成の受給者証として利用するためにシステム改修を行う。

※令和9年度以降、受給者一人当たり7円/月程度の運営負担金が必要

【事業費の負担割合】

国 1/2 市 1/2

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	総事業費 (期間限定事業のみ)	
財 源 内 訳	国庫支出金	77	825	702	225	225	225	国庫支出金	
	県支出金	38	66	234	112	112	112	県支出金	
	地方債							地方債	
	その他	56	55	50	50	50	50	その他	
	一般財源	11,696	12,489	12,353	11,697	11,642	11,697	一般財源	
事業費		11,867	13,435	13,339	12,084	12,029	12,084	事業費計	0

令和8年度 補正事業費 の内訳	報酬	需用費	委託料	負担金、補助 及び交付金	償還金、利子 及び割引料			合 計
	89	34	955	△ 45	9			1,042

令和8年度 補正事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	477	122			443	1,042

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	子どもの医療費助成事業					総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	福祉部　こども家庭課								◎
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1			施策名	こども・子育て支援の充実	
法令根拠	佐賀県子どもの医療費助成事業補助金交付要綱、小城市子どもの医療費の助成に関する 条例								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳（開始年度 平成 17 年度～） ↳（　　　　　年度～　　　　　年度）								

事業の概要

【目的】

子どもの医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

【当初予算の内容】

対 象：0歳～高校生（18歳年度末）

利用方法：受診時に『子どもの医療費受給資格証』を医療機関に提示する定額一部払方式

自己負担：・入院：医療機関ごとに1か月上限1,000円

・通院：医療機関ごとに1か月上限500円×2回まで

・調剤：自己負担額なし

【事業費の負担割合】

0歳～小学校就学前 県 1/2 市 1/2

ひとり親家庭等医療費助成対象の小学生～高校生 県 1/2 市 1/2

【補正予算の内容】

《新規》マイナ保険証を医療費助成の受給資格証として利用するためにシステム改修を行う。

※令和9年度以降、受給者一人当たり7円/月程度の運営負担金が必要

【事業費の負担割合】

国 1/2 市 1/2

※ひとり親家庭等医療費助成事業についても、同一内容で補正予算を計上（516千円）

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	総事業費 (期間限定事業のみ)	
財 源 内 訳	国庫支出金			258				国庫支出金	
	県支出金	47,977	48,183	46,718	47,000	47,000	47,000	県支出金	
	地方債	12,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	地方債	
	その他	100,495	56,714	50,002	2	2	2	その他	
	一般財源	45,442	111,579	134,382	184,998	184,998	184,998	一般財源	
事業費		205,914	229,476	244,360	245,000	245,000	245,000	事業費計	0

令和8年度 補正事業費 の内訳	委託料							合 計
	516							516

令和8年度 補正事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	258				258	516

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	米・麦・大豆振興対策事業				総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	産業部 農林水産課						◎	
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 4			施策名	農林水産業の振興
法令根拠	小城市小域・牛津共乾施設建設に伴う利用組合運営費補助金交付要綱、小城市麦類生産技術向上事業費補助金交付要綱							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳（開始年度 平成 17 年度～） ↳（ 年度～ 年度）							

事業の概要

【目的】

水田農業の担い手の育成・確保及び米・麦・大豆の高品質安定生産の取組を推進するため、営農技術の向上及び機械・施設等の整備を支援することで、農業経営の安定強化を図る。

【当初予算の内容】

共乾施設建設に伴う運営費補助金 2,500千円

【補正予算の内容】

麦の生産性向上を図るため、県による施肥・防除体系の見直しの指導・助言を受けた生産者に対する支援のうち、佐賀県農業協同組合以外へ出荷する生産者に対して助成する。(5法人、12個人)

大麦 10,995a × 2,000円/10a

小麦 $4,463a \times 1,000\text{円}/10a$

【事業費の負担割合】

梟 (国) 10/10

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金		3,745	2,646			
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500		
事業費		2,500	6,245	5,146	2,500	0	0

総事業費 (期間限定事業のみ)		
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

令和8年度 補正事業費 の内訳	負担金、補助 及び交付金							合 計
	2,646							2,646

令和8年度 補正事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		2,646				2,646

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	林業振興補助事業					総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	産業部 農林水産課							◎	
予算科目	会計 一般	款 6	項 2	目 2			施策名	農林水産業の振興	
法令根拠	小城市県産木材供給体制整備事業補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成 17 年度～) ↳ (年度～ 年度)								

事業の概要

【目的】

林政関係協会、森林整備担い手の育成や確保及び支援を行うことで、林業の振興を図る。

【当初予算の内容】

森林整備担い手の通年雇用化を促進するため、社会保険、退職金共済、労務共済制度加入掛金を森林整備担い手育成基金事業によって助成する。

【事業費の負担割合】

森林整備担い手育成基金事業 基金 1/4 市 1/3 事業主体 5/12

【補正予算の内容】

物価高騰の影響を受けている林業経営体に対し、経営の安定を図るため林業機械等の導入に係る経費の一部を支援する。(プロセッサ1台 22,300千円)

【事業費の負担割合】

全体事業費に対し市 15% (うち小城市25%、多久市75%) 事業主体 18.4%

※市負担分に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	総事業費 (期間限定事業のみ)	
財 源 内 訳	国庫支出金			837				国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他	347	325	416	416	416	416	その他	
	一般財源	843	1,021	1,159	1,159	1,159	1,159	一般財源	
事業費		1,190	1,346	2,412	1,575	1,575	1,575	事業費計	0

令和8年度 補正事業費 の内訳	負担金、補助 及び交付金							合 計
	837							837

令和8年度 補正事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	837					837

☐ 新規事業 ☒ 既存事業

予算事業名	水産振興補助事業						総合計画	安全安心の 地域づくり	地域を支える 産業の振興	人にやさしい 小城市づくり
担当部課	産業部 農林水産課								◎	
予算科目	会計 一般	款 6	項 3	目 2				施策名	農林水産業の振興	
法令根拠	小城市複合経営等漁家経営改善支援事業補助金交付要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ↳（開始年度 令和 4 年度～） ↳（ 年度～ 年度）									

事業の概要

【目的】

水産業に関する課題解決に必要な知識を習得する団体に対して、補助及び担い手育成を行うことで漁業経営の改善を図る。

【当初予算の内容】

- ・ 県漁業研修推進協議会負担金
- ・ 佐賀県有明海漁業協同組合芦刈支所青年部・女性部補助金

【補正予算の内容】

複合経営等の漁家経営改善に取り組む団体の機械導入に係る必要な経費を支援する。
洗浄機3台

【事業費の負担割合】

全体事業費に対し県 1/2 市 1/10 事業主体 2/5
※市負担分に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当

(単位：千円)

事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)
財 源 内 訳	国庫支出金			207			
	県支出金			1,032			
	地方債	100	100	100	100	100	100
	その他						
	一般財源	80	80	110	110	110	110
事業費		180	180	1,449	210	210	210

総事業費 (期間限定事業のみ)		
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

令和8年度 補正事業費 の内訳	負担金、補助 及び交付金							合 計
	1,239							1,239

令和8年度 補正事業費 の財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	207	1,032				1,239

☒ 新規事業 ☐ 既存事業

予算事業名	(新規) 避難所体育館等空調整備事業						総合計画	安全安心の地域づくり	地域を支える産業の振興	人にやさしい小城市づくり
担当部課	教育委員会 教育総務課							◎		◎
予算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 2				施策名	防災・減災体制の充実 学校教育の充実	
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度～) ↳ (令和 8 年度～令和 年度)									
事業の概要										
【目的】 災害時に避難所として利用する体育館等の避難所機能の強化とともに、日常の学習・生活の場として利用する生徒の教育環境の向上を図る。 【内容】 避難所となる中学校・小中一貫校の体育館及び武道場等に空調整備を行う。 (対象施設名) 小城中学校体育館・武道場、三日月中学校体育館・武道場、牛津中学校体育館・牛津武道館柔剣道場、芦刈観瀾校体育館・芦刈文化体育館柔道場 令和8年度 避難所体育館等空調整備設計業務 避難所体育館等空調整備設計監督員支援業務 令和9年度 避難所体育館等空調整備工事										
(単位：千円)										
事業費の推移		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	R11年度 (計画)	総事業費 (期間限定事業のみ)		
財源内訳	国庫支出金							財源内訳	国庫支出金	
	県支出金							県支出金		
	地方債			13,200	529,300			地方債		
	その他							その他		
	一般財源			66	73			一般財源		
事業費		0	0	13,266	529,373	0	0	事業費計		
令和8年度 予算事業費 の内訳		委託料							合 計	
		13,266							13,266	
令和8年度 予算事業費 の財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計			
				13,200		66	13,266			